

仮想アプリケーションデリバリコントローラ
Array vAPV

導入事例

株式会社電算システム 様

先進クラウドサービスの
品質向上を支える
仮想ロードバランサー。

収納代行サービスのパイオニアとして国内で高いシェアを誇る電算システムは、次世代プライベートクラウド「BizGr@nd(ビズグランド)」を提供しています。きめ細かなサービスで利用実績を伸ばしているBizGr@ndのメニュー拡充に当たって、同社は仮想アプリケーションデリバリコントローラ「Array vAPV」を採用しました。採用で決め手となったのは、日立ソリューションズが提供するサポート力の高さでした。



DSK 株式会社 電算システム

本社所在地 [東京本社] 東京都中央区八丁堀2丁目20番8号
八丁堀東急ビル
[岐阜本社] 岐阜県岐阜市日置江1丁目58番地
事業内容 情報サービス事業、ソフトウェア受託開発事業、
収納代行サービス事業
設立 1967年3月14日
U R L <http://www.densan-s.co.jp/>

課題と選定

きめ細かなクラウドサービスで利用実績の拡大をめざす

電算システムは1967年、岐阜県下の企業・団体の情報処理を受託することを目的に、地元4銀行と主要企業の共同出資によって設立された岐阜電子計算センターを前身とし、クリティカルな金融分野の情報化で顧客の信頼を勝ち得てきました。1997年には業界に先駆けてコンビニエンスストアでの代金決済代行サービスを開始しました。現在では、提携するコンビニチェーン17社やゆうちょ銀行など、全国8万以上の窓口で収納代行サービスを提供。商品代金を通販事業者などが回収する際に欠かせないサービスとして、広く利用されています。

「最上流のコンサルテーションから運用保守までの技術力を活かしつつ、収納代行サービス事業、情報サービス事業に次ぐ第3の柱として、クラウド事業を強化しているところで」と同社執行役員の八島健太郎氏は述べます。



株式会社電算システム
IDソリューション事業本部 IDC事業部
執行役員 事業部長
八島 健太郎 氏

同社が運営する堅牢なデータセンターで利用実績を伸ばしているのが、新世代のプライベートクラウド型仮想専用サーバー「BizGr@nd」です。物理サーバーと同等の安定性能を発揮する「性能確保型の仮想専用サーバー」として、ユーザーの業務規模やサービス拡大に応じてスペックを増強できる仮想サーバーです。

八島氏は「BizGr@ndの付加価値をもっと高めて、お客様のきめ細かなニーズに応えていく必要がある」と語ります。BizGr@ndの特長の一つに、重要システムを同サービス上で利用する顧客のための高い信頼性やセキュリティがあります。きめ細かなサービス提供を掲げる同社が負荷分散や可用性向上のオプションメニューの追加を検討したのは、2014年春でした。

同社では、ロードバランサー導入による短期間でのサービスリリースを検討し始めました。スクラッチではなく、物理アプライアンスを利用する案が当初浮上しました。しかし、システム全体の保守性や設備投資における投資対効果の観点から、物理アプライアンスは条件に合いませんでした。そこで、BizGr@ndの仮想化基盤を構築するハイパーバイザー上で、仮想マシンと同レイヤーで稼働する仮想アプライアンスの導入にかじを切りました。

「各社の仮想アプライアンス製品を比較しましたが、製品の機能性だけでなく、運用開始後のサポート力に注目しました。最終的に『Array vAPV』を選定したのは、日立ソリューションズによる確実な製品のデリバリーや手厚いサポート実績を評価したためです。特にサポート力はBizGr@ndのサービス品質に直結するために、国内で実績を有する日立ソリューションズには安心感がありました」と八島氏は述べます。

導入

手厚いサポートで追加サービスを短期間に実装

「Array vAPV」は、企業やクラウドサービスプロバイダーが運用する仮想化されたデータセンター環境に、最適な機能を提供する仮想アプリケーションデリバリコントローラです。物理アプライアンスであるArray APVシリーズと同等の機能を搭載しており、テスト環境から本番環境まで、クラスター構成による可用性の向上、L2～L7サーバーの負荷分散やSSLアクセラレーションによるパフォーマンスおよびセキュリティの強化などを実現します。最大4Gbpsまでのスループットにシームレスに拡張可能で、成長に応じた課金形態で利用可能です。「導入コストを平準化し、サービスの利用度合いに応じたスタートが可能なこのライセンスモデルを評価しました」と電算システム営業部の土士田匡秀氏は述べます。

株式会社電算システム
IDソリューション事業本部 IDC事業部
営業部 次長
土士田 匡秀 氏



日立ソリューションズは、このArrayシリーズの開発元である米国Array Networksと販売代理店契約を締結しており、国内トップディストリビューターとして、日本国内での導入を長年にわたって支援してきました。Array Networksの日本法人であるアレイ・ネットワークス社のエンジニアと週1回の技術ミーティングを行っており、国内ユーザー向けの機能改善や迅速なトラブルシューティングにつなげています。こうした結果、日本国内でArray APV/vAPV(物理/仮想アプライアンス)を合わせて累計1,000社以上の出荷実績を築いてきました。

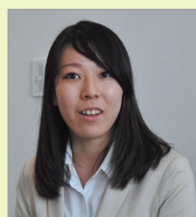
2014年8月、日立ソリューションズでは電算システムの要望に応じてすぐに「Array vAPV」の評価版を提供しました。さらに、ハンズオンなどの充実したユーザートレーニングを行いました。

「『Array vAPV』は分かりやすいGUIでの操作が可能で、これならば一般的なITスキルがあれば対応できると感じました」と、電算システム営業部の杉山 亜矢子氏は述べます。

なお、「Array vAPV」の設定を行うスクリプトファイルはバイナリーデータではなく、プレーンなテキストファイルで提供されます。

「CLI(Command Line Interface)でファイルの検索、比較、編集などが可能なので、万一課題があった際の保守性の高さ、将来的なカスタマイズのしやすさなどの面も評価しました」と同社技術部の松浦星太氏は技術的な見地から述べます。

株式会社電算システム
IDソリューション事業本部 IDC事業部
技術部 技術課 主任
松浦 星太氏



株式会社電算システム
IDソリューション事業本部 IDC事業部
営業部
杉山 亜矢子氏

2014年11月から構築が開始され、年内にはカットオーバーにこぎ着けました。「サービスメニューに『Array vAPV』が加わったことで、当社サービスの幅を一つ広げられました。大変意義のあることだと考えています」と八島氏は総括します。

成果と今後

年額ライセンスだから投資対効果が見えやすい

「これまでの経験から、導入後には多くの問い合わせがあるものと覚悟していましたが、蓋を開けてみると1件しか問い合わせがなく、それもお客様の使い方に関わるもので、システム自体には全く問題がありませんでした」と杉山氏。松浦氏も「問題がなさ過ぎて…」と、拍子抜けするほど安定稼働し

ていると言います。運用管理業務の負荷が軽減し、本来の企画業務などに注力できるようになりました。

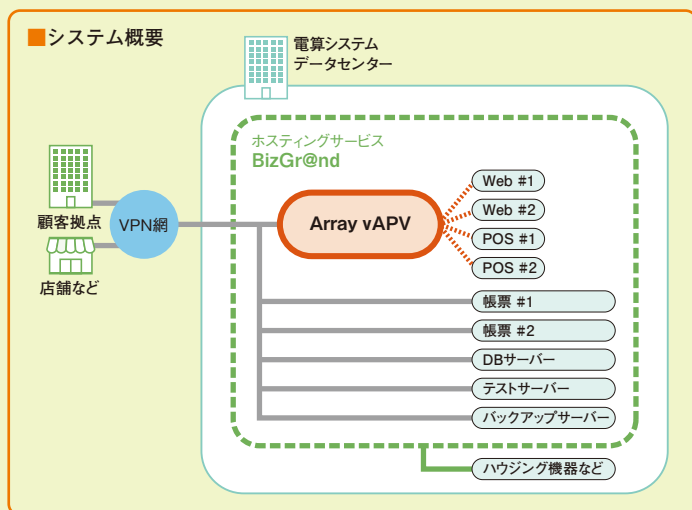
「Array vAPV」で構成されたオプションサービスを利用するBizGr@ndの顧客は、製造、流通など多岐にわたります。その一社、全国に100店舗以上を展開する小売企業では、各店舗の受発注システムに蓄えられたデータを本社へ送付するため、朝晩の転送処理時にサーバーやネットワークへの負荷がピークに達します。しかし、「Array vAPV」が安全に分散処理することで、アクセスが集中してもパフォーマンスは低下せず、瞬断の許されない受発注システムの円滑な稼働を支えています。

「クリティカルなシステムを運用されるお客様に、きめ細かなサービスを提供するという所期の目的がクリアできました。クラウドサービスを拡販していく上で、そのメニューの一つに、ロードバランサーを加味できることは、今後のさらなる受注確度を高められる“切り札”と考えています」と土士田氏は述べます。

今回、日立ソリューションズは、アレイ・ネットワークス社と協議を重ね、電算システムのサービス形態に合わせた年額ライセンスを用意しました。1年単位で投資対効果を考えられることは、クラウドサービス事業者にとって大きなメリットとなります。

「物理アプライアンスにあるような“5年リース”といった長期にわたる契約では、その間のIT進展に対するお客様の多角的な要望に柔軟には対応できません。しかし、『Array vAPV』であればスモールスタートが可能であり、早い段階で費用の回収が可能になる効果が見込まれます。そのため、良いサービスを安価でお客様に提供できています」と土士田氏

今後、電算システムでは、ITインフラからアプリケーションまでのビジネス基盤をクラウドサービスとして提供する機会が増えてくる見通しです。「クラウドファースト」が合言葉の市場において、日立ソリューションズでは、様々なサポートを提供しながら、電算システムのきめ細かなクラウドサービスの実現を支援していきます。



※本事例の内容は2015年9月以前の情報です。※本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものです。



本事例のwebページはこちら
www.hitachi-solutions.co.jp/array/case08/

